

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(マルモ生コン株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			取引先等社外を含めた関係者全員に対し、役員が中心となって差別防止等の管理・教育を実施している事に加え、経営トップが現場の声をヒアリングし積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			定期開催の全体会議でコンプライアンス研修を行うとともに、経営者、社員ともども報告・連絡・相談を厳守するよう意識付けし、社内相談相談体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法をはじめ労働法規の改正内容等を経営者内で共有・徹底厳守しており、過度な長時間労働はない。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			生コン工場に来る者、また生コン納品先の社外関係者の中には外国人労働者が増えていることから、差別防止等の管理・教育を行うとともに、経営者が現場の声をヒアリングし積極的に関与している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			年一回、社外より専門家に依頼し安全衛生/ハザードを行い現場におけるリスク等に付き積極的に関与し、情報を共有しながら安全で衛生的な体制を構築している。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			経営者が定期的に従業員と面談を行い、普段の悩みや心のケアに取り組んでいる。僅かでもメンタルヘルス不安を抱える社員には休暇を取得しやすい雰囲気醸成するよう経営者が率先している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			経営者自らが、多様性を理解するよう努めるとともにステークホルダー全員に偏見を許容しない会社方針を示し、率先垂範して雰囲気醸成している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			従業員に対し教育訓練を定期的に行い能力に応じて資格等を取得させ個々のスキルアップを支援している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイム・有期雇用労働法に則った同一労働同一賃金の原則に沿った体制を構築している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			都道府県協会けんぽ、健保連に「健康づくりチャレンジ宣言」をし、健康経営優良法人2025認定を取得。(2025年3月10日)			3					8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物処理法を遵守し、廃棄物の分類および適切な処理について管理を行っている。										11.6 12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	省エネ診断を行い省エネ計画の策定を検討する。CO2削減活動として環境基準適合生コン車へ順次入れ替えを行う。												13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			本社、工場で燃料、使用電力を記録を残し使用量を把握している。(エコ運転の実施、エアコンの温度管理等)						7.2 7.3					12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害物質を把握し、適切な使用に取り組むよう徹底している。			3.9			6.3					11.6 12.4						

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			工場内からの排水水については自然環境に配慮し、環境基準値を徹底管理している。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本		【予定】	長野県産業廃棄物3R実践協定制度を締結し、3Rのガイドラインに沿った活動に取り組む。												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社からの排水を生コン車洗浄用にリサイクルしている。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	エコアクション21取得を検討する。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	環境美化ボランティア活動の実施状況を提示する。												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	電力小売り業者が用意している再生可能エネルギー比率の高い電力メニューに切り替える事を検討する。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			地元の県産材料を利用し、天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止等を含むコンプライアンス教育を行い、社内周知徹底している。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を含む社内規制を整備し、会議等で周知している。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			製造実績から生コン製造技術・データ等を自社の資産として積極的に集積し、併せて情報漏洩対策を徹底している。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			「個人的情報保護方針」に従い個人情報の取り扱いを厳しく管理し体制を整備している。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			自社で取り扱う資材・機材を把握し、紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している。																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			経営者自らが、多様性を理解しステークホルダー全てに偏見を許容しない会社方針を示している。また行政を交えた意見交換会で、人権侵害防止や倫理面での適切な対応や現場事例の情報提供を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			品質方針の達成の為、JISの品質管理で継続的改善を図り、顧客から満足される品質提供を行っている。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			日本工業規格JISを取得している。(JIS品質管理責任者6名、コンクリート主任技士2名、コンクリート技士6名)								9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	温暖化対策に配慮した製品の開発・設計に取り組む。					6							12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	温暖化対策や治水対策に資する透水性コンクリートの製造・販売体制を構築していく。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			製品納入事前に現地調査を行い、該当地域への影響を把握し改善に努めている。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域で行う美化活動および緑化活動の際には、会社として活動に参加するとともに、自社所有車を使用した協力を実施している。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			自社製品に関する骨材は100%地元県産材を使用しという。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			経営理念・品質方針など明文化している。事業活動・方針等社員へ周知徹底行う。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			定例会議や研修を通じてコンプライアンスの重要性を発信している。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			多数の技術資格者を配置し、体制を構築している。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			発注、製造から納品に至るまで発注者や利用者との対話を重視し、適切な対応を心掛けている。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			自社に関するリスクを役職者全員でブレインストーミングを行い洗い出し、リスクマネジメントを行っている。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			OCR方針を地域の災害対応と定め、災害が発生した際にコンクリートミキサー車を活用した水の運搬に積極的に関わっている。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			事業継続力強化計画の認定を取得しており事故や災害時における事業の継続を立案している。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			社内生え抜きの従業員が製品製造に関するノウハウ習得しており、事業承継の準備を行っている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定